

ハンガリーが2基増設へ

融資調達でロシアと政府間合意

ロシアで提供される取り決めで、政府は同原発の設備容量維持のため、経年化炉を大型のロシア型PWR(VVER)でリプレースするの考えを明示。ハンガリーのV・オルバン首相(写真左)とロシアのV・プーチン大統領の会談に合わせて合意文書が十四日にモスクワで調印されており、同文書は今後、ハンガリー議会の承認を得るために提出される計画だ。



ハンガリー政府は十五日、ロシアと結んだ原子力平和利用分野における協力の協定の下、国内唯一の原子力発電所であるパクス原発に建て替える原子炉を二基増設する計画をロシアからの融資により進めると発表した。総工費の八割に当たる百億ユーロが二十一年

五十万kWのVVERが八〇年代から四基稼働している。国内総発電電力量の四割を賄う重要電源であることから、同国の規制当局は二〇一二年、1号機の運転認可を三二

年まで二十年間延長することを承認。残り三基も順次、運転認可を延長していくと見られていた。同国のM・バルガ経済相によると、市場では通常十〜十五年で完済する

融資が二十一年という長期になり、政府の財政負担は残りの二割に留まる。また、全体の四割にあたる三十億〜四十億ユーロがハンガリーの国内企業に落ちることから、少

なくとも十億ユーロが税金その他の形で国庫に入ると明言。二基の増設炉は安全で低価格な電力供給を保証することになると強調した。

ロシア政府を代表して合意文書に調印したロスアトム社によると、ロシア側は原子炉のほかに装荷燃料も供給する予定。これに関連して、①原子炉建設の燃料供給②その

他の関連サービス提供について、基本的な契約条件にアトム社によると、ロシア側は原子炉のほかに装荷燃料も供給する予定。これに関連して、①原子炉建設の燃料供給②その

他の関連サービス提供について、基本的な契約条件にアトム社によると、ロシア側は原子炉のほかに装荷燃料も供給する予定。これに関連して、①原子炉建設の燃料供給②その

他の関連サービス提供について、基本的な契約条件にアトム社によると、ロシア側は原子炉のほかに装荷燃料も供給する予定。これに関連して、①原子炉建設の燃料供給②その

他の関連サービス提供について、基本的な契約条件にアトム社によると、ロシア側は原子炉のほかに装荷燃料も供給する予定。これに関連して、①原子炉建設の燃料供給②その



ネバダ州ユッカマウンテン

統領の要請額を一億五千四百万ドル上回る額を盛り込んだとしている。また、米国人の利益を守ることも現政権による行き過ぎを阻止するための重要な政策的条項」として、ユッカマウンテンを将来使用する可能性を維持し、安全評価報告書(SER)の三巻目を完成させることを目的とした前年度予算提出の促進するための予算は大

量を増やして、前年度から五割増の八億八千九百万ドルとした。また、既存炉の安全性と運転寿命を保証し、次世代原子炉の開発を促進するための予算は大

米国会議・下院の歳出委員会が十三日、今年九月末までを対象とする二〇一四会計年度の包括的(オムニバス)歳出法案を公表し、ネバダ州ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

オムニバス歳出法案は、現行の会計年度が始まる二〇一三年十月一日から、二〇一四年三月三十一日までを対象とする。この法案は、ユッカマウンテンを将来的に廃棄物処分場として利用可能としておくために継続的な予算提出の対象に含めていることを明らかにした。

原子炉建て替えで諮問協議開始

バテンフォル社 スウェーデン南西部沿岸でリングハルス原発(八十万kW級BWR二基、九十〜百万kW級PWR三基)を所有するバテンフォル社は十六日、同原発における高経年炉の建て替えを念頭に置いて長期的分析調査の重要な一部分として、将来的な環境影響評価のための諮問協議を開始するとの発表をした。

同国では約三十年間にわたった脱原子力政策の後、二〇一一年一月に既存原子炉十基に限って建て替えを許可する法案が有効。その後発生した福島第一原発事故で新設を巡る状況は微妙になったが、バテンフォル社は二〇一二年七月、代替炉の建設可能性を情報分析する申請書を放射線安全庁に提出した。また、昨年六月には、建て替え用を利用選択肢の一つとする用地購入交渉をリングハルス原発近郊の土地所有者と開始している。今回の発表について同

社は北欧事業担当幹部は「既存炉の建て替えは適切と評価しているが、閉鎖し始めるまでにはまだ十年以上あるので、この選択肢を保持しておくためには、今から広範な調査を行う必要がある」と説明した。二〇一一年に建て替え投資の最終判断を下す基盤として数年間かけて分析調査を実施する考えであり、二〇一五年から二〇一六年にかけて運転寿命を迎えるリングハルス1、2号機を代替する新しい原子炉が必要だとしている。

後半部分では特に、日本の将来におけるエネルギー政策の在り方について内外の有識者が技術的側面、福島からの教訓反映などを論じている。エネルギーの供給安全や温暖化防止、コスト的側面やベネフィットの問題を考慮し、原子力発電の重要性を再評価する必要があると指摘している。

米原子力規制委員会(NRC)元委員長のR・メザーフ氏(写真)は後半の基調講演として「フクシマ以降の日本の原子力活用と世界の情

勢」を披露。次のような見解を表明した。申し上げたい重要なポイントは三つあり、一つ目は原子炉の再稼働問題だ。原子力がないと日本は化石燃料で電力供給しているが、その追加コストは年間三百五十億ユーロに上ると見直されることになり、これは税金や増徴が必要である。

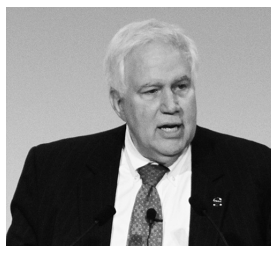
揺るぎない安全文化の確立と信頼は、原子力発電の前提条件である。システマティックに安全文化を醸成し、関係者すべてが個人の責任感を持つことが重要。懸念が生じた時には通報することを義務化し、指摘した人を報復から守ることも大切だ。最も重要なのは、どこかで事故が起きれば他で

も影響が出ることを念頭に、事業者が互いに評価し合う原子力安全推進協会(JANSI)を自主的に設けたこと。日本で原子力産業界が今後も生き残るかどうかはJANSIが米国のINPOと同じように効果的に行動できるかにかかっている。三番目は、原発が安全かつ適切に運転可能だと国民に納得してもらうことが、これは規制者側とだが、これは規制者側の問題。独立性と権限、能力、責任を果たせるだけの人材と資金、そして「やる気」を持った規制者を確保できるかがそのカギとなる。そして、意思決定に際しては事業者や国民、反対派など関係者すべてから意見を聞き、望ましいとした。当時は非常にパッシングを受け、それが最終判断を下し、それが妥当とする要因や背景もきちんと説明する必要がある。福島後は新しい規制基準が出来たことなどもあり、設備容

量を増やして、前年度から五割増の八億八千九百万ドルとした。また、既存炉の安全性と運転寿命を保証し、次世代原子炉の開発を促進するための予算は大

統領の要請額を一億五千四百万ドル上回る額を盛り込んだとしている。また、米国人の利益を守ることも現政権による行き過ぎを阻止するための重要な政策的条項」として、ユッカマウンテンを将来使用する可能性を維持し、安全評価報告書(SER)の三巻目を完成させることを目的とした前年度予算提出の促進するための予算は大

量を増やして、前年度から五割増の八億八千九百万ドルとした。また、既存炉の安全性と運転寿命を保証し、次世代原子炉の開発を促進するための予算は大



米原子力規制委員会(NRC)元委員長のR・メザーフ氏(写真)は後半の基調講演として「フクシマ以降の日本の原子力活用と世界の情

「日本の原子力維持、必要」

原子力と安全保障で国際シンポジウム

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。



日本のエネルギー政策について議論されたパネル討論

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。

論じていた際、出した数値に言及した。二〇三〇年の原子力設備として五千九百万kWというシナリオがあり、年間八千七百六十時間のうち八〇％の七千時間フル稼働するとして、国内で何パーセント原子力をやるのかを考えると、二〇三〇年には天然ガスによるベース電源供給だとし、理由として長期的な市場や価格の不確定性、国際的な戦略性、地政学などを挙げた。結果的に、原子力での発電量は二五％、石炭が二〇％、LNGが二五％、水素が二〇％、風力が一〇％、太陽が一〇％、バイオが一〇％、地熱が一〇％、水力が一〇％、原子力が一〇％、合計が一〇〇％となる。これは、原子力が一〇％に抑えられている現状を踏まえた上で、二〇三〇年には原子力が二五％に増加する必要があることを示している。